NEC

GVT-061152-001-00　1.20 版

QX-W シリーズ

取扱説明書

日本電気株式会社

改版履歴

版数	日付	改版内容
1.0	2018/02/26	・初版発行
1.1	2018/08/28	・QX-W2230AC 追加に伴う記述変更
1.2	2019/05/17	・QX-W1010 追加に伴う記述変更 ・QX-W1000 シリーズ Anchor 機能サポートに伴う記述変更
1.3	2020/02/10	・「適合技術法規制一覧」に電気通信事業法に関する記述追加 ・技術基準適合認定についての文言記述変更
1.4	2020/04/28	・「電波に関する注意事項（Access Point のみ）」に高出力システムとの通信に関する記述追加 ・誤記訂正
1.5	2020/11	・QX-W1130 追加に伴う記述変更
1.6	2020/12	・誤記訂正
1.7	2021/07	・QX-W1120 追加に伴う記述変更
1.8	2021/09	・「適合技術法規制一覧」の「電気用品安全法」を変更
1.9	2022/02	・802.11ax 正式版サポートに伴う記述変更
1.10	2022/04	・QX-W1110 追加に伴う記述変更
1.11	2022/12	・QX-W1110 BLE 正式サポートに伴う記述変更
1.12	2023/09	・QX-W610 追加に伴う記述変更
1.13	2023/12	・QX-W1240 追加に伴う記述変更
1.14	2024/02	・QX-W2330AC 追加に伴う記述変更 ・「廃棄方法について」の URL を変更
1.15	2024/03	・QX-W610 WebGUI サポートに伴う記述変更
1.16	2024/08	・QX-W2310AC 追加に伴う記述変更
1.17	2024/08	・QX-W1240 BLE サポート内容について記述変更
1.18	2024/09	・電波に関する注意事項（QX-W1240、Access Point）について記述変更
1.19	2025/03	・QX-W1210 追加に伴う記述変更 ・QX-W1230 追加に伴う記述変更
1.20	2026/11	・QX-W1220 追加に伴う記述変更 ・QX-W1210-E 追加に伴う記述変更 ・「セキュリティ対策のための推奨設定」を追加

序

このたびはQX－Wシリーズをお買い上げ頂きありがとうございます。

ご使用前に、本取扱説明書をよくお読みになり、正しくお使いください。
QX－Wシリーズの装置の立上げおよび運用時の操作は、以下のマニュアルに従って操作してください。

お読みになった後は、いつでもご覧になれる場所に必ず保管してください。

- 本製品について（本資料内）
- 安全上のご注意（本資料内）

[インスタレーションマニュアル]

- QX-W610 アクセスポイント インスタレーションマニュアル GVT-222834-001-00
- QX-W1000/W1100 シリーズ アクセスポイント インスタレーションマニュアル GVT-152906-001-00
- QX-W1200 シリーズ アクセスポイント インスタレーションマニュアル GVT-256677-001-00
- QX-W2120AC アクセスコントローラインスタレーションマニュアル GVT-056158-001-00
- QX-W2230AC アクセスコントローラインスタレーションマニュアル GVT-069998-001-00
- QX-W2300AC シリーズ アクセスコントローラインスタレーションマニュアル GVT-245341-001-00

[オペレーションマニュアル]

- QX-W610 アクセスポイント オペレーションマニュアル GVT-222835-001-00
- QX-W1000/W1100 シリーズ アクセスポイントオペレーションマニュアル GVT-152907-001-00
- QX-W1200 シリーズ アクセスポイント オペレーションマニュアル GVT-256678-001-00
- QX-W2120AC アクセスコントローラオペレーションマニュアル GVT-056160-001-00
- QX-W2230AC アクセスコントローラオペレーションマニュアル GVT-069999-001-00
- QX-W2300AC シリーズ アクセスコントローラオペレーションマニュアル GVT-245343-001-00

[Web コンソールマニュアル]

- QX-W610 アクセスポイント Web コンソール操作マニュアル GVT-226054-001-00
- QX-W1000/W1100 シリーズ アクセスポイント Web コンソール操作マニュアル GVT-152908-001-00
- QX-W1200 シリーズ アクセスポイント Web コンソール操作マニュアル GVT-256680-001-00
- QX-W2120AC アクセスコントローラ Web コンソール操作マニュアル GVT-056162-001-00
- QX-W2230AC アクセスコントローラ Web コンソール操作マニュアル GVT-070001-001-00
- QX-W2300AC シリーズ アクセスコントローラ Web コンソール操作マニュアル GVT-245344-001-00
- QX-W1000/W1100 シリーズ アクセスポイント Anchor-AC Web コンソール操作マニュアル GVT-153325-001-00

[コマンドマニュアル]

- QX-W610 アクセスポイント コマンドマニュアル GVT-222833-001-00
- QX-W1000/W1100 シリーズ アクセスポイントコマンドマニュアル GVT-152909-001-00
- QX-W1200 シリーズ アクセスポイント コマンドマニュアル GVT-256679-001-00
- QX-W2120AC アクセスコントローラコマンドマニュアル GVT-056161-001-00
- QX-W2230AC アクセスコントローラコマンドマニュアル GVT-070000-001-00
- QX-W2300AC シリーズ アクセスコントローラコマンドマニュアル GVT-245342-001-00

[機能マニュアル]

- QX-W1000/W1100 シリーズ アクセスポイント Anchor-AC オペレーションマニュアル GVT-153323-001-00
- QX-W1000/W1100 シリーズ アクセスポイント Anchor-AC コマンドマニュアル GVT-153324-001-00
- QX-W1000/W1100 シリーズ アクセスポイント Anchor-AC Web コンソール操作マニュアル GVT-126692-001-00
- QX-W1200 シリーズ アクセスポイント Anchor-AC オペレーションマニュアル GVT-256689-001-00
- QX-W1200 シリーズ アクセスポイント Anchor-AC コマンドマニュアル GVT-256688-001-00
- QX-W1200 シリーズ アクセスポイント Anchor-AC Web コンソール操作マニュアル GVT-256690-001-00
- QX-W シリーズ Web 認証（ポータル認証）オペレーションマニュアル GVT-187323-001-00
- QX-W シリーズ Web 認証（ポータル認証）オペレーションマニュアル GVT-187324-001-00

なお、本取扱説明書では、パソコンおよびネットワークについての基本的な操作や設定ができる方を対象に説明しています。パソコンの操作や一般的なネットワークの設定については、お使いの製品の説明書や市販の書籍などをご覧ください。

メモ 1

QX-W1130 のリリースに伴い、QX-W1000 シリーズアクセスポイントマニュアルと機能マニュアルの名称を変更しました。

[変更前]

- QX-W1000 シリーズ アクセスポイント インスタレーションマニュアル GVT-096089-001-00
- QX-W1000 シリーズ アクセスポイント オペレーションマニュアル GVT-096090-001-00
- QX-W1000 シリーズ アクセスポイント Web コンソール操作マニュアル GVT-096092-001-00
- QX-W1000 シリーズ アクセスポイント コマンドマニュアル GVT-096091-001-00
- QX-W1000 シリーズ アクセスポイント Anchor-AC オペレーションマニュアル GVT-101997-001-00
- QX-W1000 シリーズ アクセスポイント Anchor-AC コマンドマニュアル GVT-101998-001-00
- QX-W1000 シリーズ アクセスポイント Anchor-AC Web コンソール操作マニュアル GVT-126692-001-00

[変更後]

- QX-W1000/W1100 シリーズ アクセスポイント インスタレーションマニュアル GVT-152906-001-00
- QX-W1000/W1100 シリーズ アクセスポイント オペレーションマニュアル GVT-152907-001-00
- QX-W1000/W1100 シリーズ アクセスポイント Web コンソール操作マニュアル GVT-152908-001-00
- QX-W1000/W1100 シリーズ アクセスポイント コマンドマニュアル GVT-152909-001-00
- QX-W1000/W1100 シリーズ アクセスポイント Anchor-AC オペレーションマニュアル GVT-153323-001-00
- QX-W1000/W1100 シリーズ アクセスポイント Anchor-AC コマンドマニュアル GVT-153324-001-00
- QX-W1000/W1100 シリーズ アクセスポイント Anchor-AC Web コンソール操作マニュアル GVT-153325-001-00

メモ 2

QX-W2310AC のリリースに伴い、QX-W2330AC アクセスコントローラマニュアルとリリースメモの名称を変更しました。

[変更前]

- QX-W2330AC アクセスコントローラ インスタレーションマニュアル GVT-214042-001-00
- QX-W2330AC アクセスコントローラ オペレーションマニュアル GVT-214043-001-00
- QX-W2330AC アクセスコントローラ Web コンソール操作マニュアル GVT-214045-001-00
- QX-W2330AC アクセスコントローラ コマンドマニュアル GVT-214044-001-00
- QX-W2330AC リリースメモ GVT-235154-001-00

[変更後]

- QX-W2300AC シリーズ アクセスコントローラ インスタレーションマニュアル GVT-245341-001-00
- QX-W2300AC シリーズ アクセスコントローラ オペレーションマニュアル GVT-245343-001-00
- QX-W2300AC シリーズ アクセスコントローラ Web コンソール操作マニュアル GVT-245344-001-00
- QX-W2300AC シリーズ アクセスコントローラ コマンドマニュアル GVT-245342-001-00
- QX-W2300AC シリーズ アクセスコントローラ リリースメモ GVT-245345-001-00

ご注意

(1) 本取扱説明書に含まれる情報は、当社(日本電気株式会社)の所有するものです。当社の同意なしに、全体または一部をコピーまたは転載しないでください。
(2) 当社は、予告なしに本取扱説明書の全体または一部を修正・改訂することがあります。また改良のため製品の仕様を予告なく変更することがあります。
(3) 本取扱説明書の内容については万全を期しておりますが、万一ご不審な点や誤り、記載漏れなど、お気づきのことがありましたら、ご一報くださいますようお願いいたします。
(4) 運用した結果については、上項に関わらず責任を負いかねますので、ご了承ください。
(5) 乱丁、落丁はお取り替えいたします。

本製品について

■ 輸出に関する注意事項

●本製品（または技術）は、外国為替及び外国貿易法に基づくリスト規制の該当貨物（または技術）ですので、輸出（または非居住者への技術の提供あるいは外国において技術の提供をすることを目的とする取引)を行う場合には、経済産業大臣の輸出許可（または役務取引許可）が必要となります。

●本製品には米国の輸出関連法令の規制を受ける製品が含まれており、輸出する場合、輸出先によっては米国政府の許可が必要です。

●本製品（ソフトウェア含む）は日本国内仕様であり、外国の規制等には準拠しておりません。
本製品は日本国外で使用された場合、当社は一切責任を負いかねます。また、当社は本製品に関し海外での保守サービスおよび技術サポート等は行っておりません。

■ 廃棄方法について

当社では、各種使用済み情報通信機器の回収・リサイクルが可能な体制が整っております。
本製品を廃棄する際には、下記ホームページに示します NEC 情報通信機器回収拠点に対し、使用済み情報通信機器の回収依頼として連絡してください。その都度、当該回収拠点との間で委託契約を締結していただいた上で、処理を実施させていただきます。

https://jpn.nec.com/sustainability/ja/eco/recycle/index.html

■ リバースエンジニアリングに関する禁止事項

本製品のソフトウェアに対して、逆アセンブル、逆コンパイルなどのリバースエンジニアリングは禁止されています。

■ ソフトウェア使用許諾契約について

本製品を使用することによって、お客様が使用許諾契約書の条項に拘束されたことに同意したものとします。使用許諾契約書に同意されない場合は、日本電気株式会社は本製品のソフトウェアの使用または複製のいずれも許諾できません。

■ OSS ライセンス

ソフトウェア使用許諾書のいかなる規定も、OSS ライセンスに基づいてお客様が有する権利を制限しないものとします。

■ 商標について

本取扱説明書の中に掲載されているソフトウェアまたは周辺機器の名称は、各メーカの商標または登録商標です。

■ 技術基準適合認定について

本製品は、電気通信事業法における端末機器の技術基準適合認定を取得しておりませんので、電気通信事業者（NTTなど）の通信回線設備への直接の接続はできません。電気通信事業者の通信回線設備に直接接続する場合は、電気通信事業者にご相談ください。

適合技術法規制一覧

QX-W シリーズは以下の技術法規制に適合しています。

■ VCCI/電波法/電気通信事業法

対象製品	VCCI	電波法 技術基準適合認証番号	電気通信事業法 技術基準適合認定番号
QX-W610	Class A	003-230141	―
QX-W1010	Class A	003-180225	―
QX-W1020	Class A	003-170291	―
QX-W1030	Class A	003-170292	―
QX-W1110	Class A	003-210353	―
QX-W1120	Class A	003-210068	―
QX-W1130	Class A	003-200131	―
QX-W1240	Class A	003-230222	―
QX-W1210	Class A	003-240310	―
QX-W1220	Class A	003-250130	―
QX-W1230	Class A	003-240142	―
QX-W1210-E	Class A	003-250428	―
QX-W2120AC	Class A	-	―
QX-W2230AC	Class A	-	―
QX-W2310AC	Class A	-	―
QX-W2330AC	Class A	-	―

■ 電気用品安全法

対象製品	電気用品安全法
ACケーブル (OPT-ACADP-01、 OPT-ACADP-02、PSR250-12A1-N / 共通)	内規適用 (マニュアル内にて汎用性が無いことを記載)
ACアダプタ (OPT-ACADP-01、OPT-ACADP-02)	電気用品安全法 (PSE) 適合品

安全上のご注意

安全にお使いいただくために必ずお読みください。

使用上の注意事項

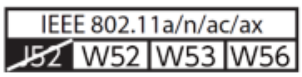
ここでは、お使いになる人や他の人への危害、財産への損害を未然に防ぎ、本製品を安全にお使いいただくために守っていただきたい事項を示しています。

■ 情報処理装置等電波障害自主規制について

この装置は、クラスＡ機器です。この装置を住宅環境で使用すると電波妨害を引き起こすことがあります。この場合には使用者が適切な対策を講ずるよう要求されることがあります。 VCCI－A

■ 電波に関する注意事項（QX- W610）

- 本製品は、技術基準適合証明を受けています。
- 本製品は、IEEE802.11ax 準拠製品です。現行の技術基準に則り、技術基準適合証明を取得しています。
- 本製品は 5GHz 帯を使用します。
- 本製品は、IEEE802.11ax（5GHz 帯）、IEEE802.11ac、IEEE802.11n（5GHz）および IEEE802.11a 通信利用時は 5GHz 帯域の電波を使用しております。5.2GHz、5.3GHz 帯域の電波の屋外で 使用は電波法により禁じられています。（5.2GHz 帯高出力データ通信システムとして使用する場合を除く）
- 5GHz 帯で使用するチャネルは 36,40,44,48ch（W52）と 52,56,60,64ch（W53）と 100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140,144ch（W56）です。 34,38,42,46ch（J52）の使用はできません。



W52（ 5.2GHz 帯/36,40,44,48ch）、
W53（ 5.3GHz 帯/52,56,60,64ch）、
W56（ 5.6GHz 帯/100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140,144ch）が利用できます。

- 5GHz 帯で接続する子機は、以下の表示があるものを推奨します。
  - W52（5.2GHz 帯域/36,40,44,48ch）
  - W53（5.3GHz 帯域/52,56,60,64ch）
  - W56（5.6GHz 帯域/100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140ch）
- W53（52/56/60/64ch）または W56（100/104/108/112/116/120/124/128/132/136/140/144ch）を選択した場合は、法令により次のような制限事項があります。
  - 各チャネルの通信開始前に、1 分間のレーダー検出を行いますので、その間は通信を行えません。
  - 通信中にレーダーを検出した場合は、自動的にチャネルを変更しますので、通信が中断されることがあり ます。

- 本製品は 2.4GHz 帯を使用します。
- IEEE802.11ax（2.4GHz 帯）、IEEE802.11n（2.4GHz 帯）、IEEE802.11g、IEEE802.11b 通信利用時は、2.4GHz 帯域の電波を使用しており、この周波数帯では、 電子レンジなどの産業・科学・医療機器のほか、他の同種無線局、工場の製造ラインなどで使用される免許を要する移動体識別用構内無線局、免許を要しない特定小電力無線局、アマチュア無線局など（以下「他の無線局」と略す。）が運用されています。
- Bluetooth 機器との通信はできません。
- IEEE802.11ax（2.4GHz 帯）、IEEE802.11n（2.4GHz）、IEEE802.11g、IEEE802.11b 通信利用時は、2.4GHz 全帯域を使用する無線設備であり、移動体識別装置の帯域が回避可能です。 変調方式として DS-SS 方式および、OFDM 方式を採用しており、与干渉距離は 40m です。

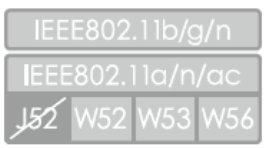


2.4 2.4GHz 帯を使用する無線設備を示す
DS/OF DS-SS 方式および OFDM 方式を示す
4 想定される干渉距離が 40m 以下であることを示す
■■■ 全帯域を使用し、かつ移動体識別装置の帯域を回避可能であることを意味する

- 本製品を 2.4GHz 帯で使用し、チャネル設定を手動で行う場合は、一般社団法人 電波産業会の ARIB 規格により下記内容が推奨されています。「この機器を 2.4GHz 帯で運用する場合、干渉低減や周波数利用効率向上のため、チャネル設定として、CH1,CH6,CH11 のいずれかにすることを推奨します。」ただし、無線 LAN 以外のシステムと の干渉を避けるために、推奨の 1,6,11ch 以外を使用しなければならない場合はこの限りではありません。（使用チャネルの設定方法は「コマンドマニュアル」を参照してください。）
- デュアルチャネル、クワッドチャネルを利用する場合は、同一周波数帯域を使用する他の無線局に対して干渉を与える可能性があります。
  - ・ デュアルチャネル、クワッドチャネルを「使用する」に設定する場合には、周囲の電波状況を確認して他の無線局に電波干渉を与えないことを事前にお確かめください。
  - ・ 万一、他の無線局において電波干渉が発生した場合には、すぐに「使用しない」に設定を変更してください。

■ 電波に関する注意事項（QX- W1000 シリーズ、Access Point のみ）

- 本製品は、技術基準適合証明を受けています。
- 本製品は、IEEE802.11ac、IEEE802.11n（5GHz）および IEEE802.11a 通信利用時 5GHz 帯域の電波を使用しております。5.2GHz、5.3GHz 帯域の電波の屋外での使用は電波法により禁じられています。（高出力システムと通信する場合を除く）
- 5GHz 帯域で使用するチャネルは 36,40,44,48ch（W52）と 52,56,60,64ch（W53）と 100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140ch（W56）です。親機としては、従来の IEEE802.11a で使用の 34,38,42,46ch（J52）の装置と IEEE802.11a モードでの通信はできません。



W52（ 5.2GHz 帯域/36,40,44,48ch）、
W53（ 5.3GHz 帯域/52,56,60,64ch）、
W56（ 5.6GHz 帯域/100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140ch）が利用できます。

5GHz 帯域で接続する子機は、以下の表示があるものを推奨します。

- ・ W52（5.2GHz 帯域/36,40,44,48ch）
- ・ W53（5.3GHz 帯域/52,56,60,64ch）
- ・ W56（5.6GHz 帯域/100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140ch）

W53（52/56/60/64ch）または W56（100/104/108/112/116/120/124/128/132/136/140ch）を選択した場合は、法令により次のような制限事項があります。

・ 各チャネルの通信開始前に、1 分間のレーダー検出を行いますので、その間は通信を行えません。
・ 通信中にレーダーを検出した場合は、自動的にチャネルを変更しますので、通信が中断されることがあり ます。

- 本製品は 2.4GHz 帯域の電波を使用しており、この周波数帯域では、電子レンジなどの産業・科学・医療機器のほか、他の同種無線局、工場の製造ラインなどで使用される免許を要する移動体識別用構内無線局、免許を要しない特定小電力無線局、アマチュア無線局など（以下「他の無線局」と略す）が運用されています。
- 2.4GHz 帯域使用の Bluetooth 機器との通信はできません。
- IEEE802.11n（2.4GHz）、IEEE802.11g、IEEE802.11b 通信利用時は、2.4GHz 全帯域を使用する無線設備であり、移動体識別装置の帯域が回避可能です。変調方式として DS-SS 方式および、OFDM 方式を採用しており、与干渉距離は 40m です。



2.4 ：2.4GHz 帯域を使用する無線設備を示す
DS/OF ：DS-SS 方式および OFDM 方式を示す
4 ：想定される干渉距離が 40m 以下であることを示す
■■■ ：全帯域を使用し、かつ移動体識別装置の帯域を回避可能であることを意味する

（1）本製品を使用する前に、近くで「他の無線局」が運用されていないことを確認してください。
（2）万一、本製品と「他の無線局」との間に電波干渉が発生した場合は、速やかに本製品の使用チャネルを変更するか、使用場所を変えるか、または機器の運用を停止（電波の発射を停止）してください。
（3）その他、電波干渉の事例が発生し、お困りのことが起きた場合には、販売元にお問い合わせください。

- 本製品を 2.4GHz 帯域で使用し、チャネル設定を手動で行う場合は、一般社団法人 電波産業会の ARIB 規格により下記内容が推奨されています。
「この機器を 2.4GHz 帯域で運用する場合、干渉低減や周波数利用効率向上のため、チャネル設定として、CH1,CH6,CH11 のいずれかにすることを推奨します。」ただし、無線 LAN 以外のシステムとの干渉を避けるために、推奨の 1,6,11ch 以外を使用しなければならない場合はこの限りではありません。（使用チャネルの設定方法は「コマンドマニュアル」を参照してください。）
- デュアルチャネル、クワッドチャネルを利用する場合は、同一周波数帯域を使用する他の無線局に対して干渉を与える可能性があります。

・ デュアルチャネル、クワッドチャネルを「使用する」に設定する場合には、周囲の電波状況を確認して他の無線局に電波干渉を与えないことを事前にお確かめください。
・ 万一、他の無線局において電波干渉が発生した場合には、すぐに「使用しない」に設定を変更してください。

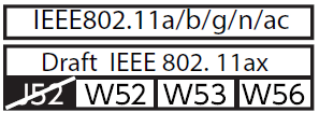
■ 電波に関する注意事項（QX- W1100 シリーズ、Access Point のみ）

メモ

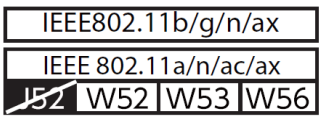
本製品は、ソフトウェアバージョン 7.2.50 以降のソフトウェアを適用した場合 IEEE802.11ax 準拠品です。ソフトウェアバージョン 7.2.49 以前のソフトウェアを適用した場合 IEEE802.11ax の Draft 準拠品です。

- 本製品は、技術基準適合証明を受けています。

- 本製品は IEEE802.11ax 準拠製品です。現行の技術基準に則り、技術基準適合証明を取得しています。
- 本製品は、IEEE802.11ax（5GHz 帯）、IEEE802.11ac、IEEE802.11n（5GHz）および IEEE802.11a 通信利用時は 5GHz 帯域の電波を使用しております。5.2GHz、5.3GHz 帯域の電波の屋外での使用は電波法により禁じられています。（高出力システムと通信する場合を除く）
- 5GHz 帯で使用するチャネルは 36,40,44,48ch（W52）と 52,56,60,64ch（W53）と 100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140,144ch（W56）です。親機としては、従来の IEEE802.11a で使用の 34,38,42,46ch（J52）の装置と IEEE802.11a モードでの通信はできません。
- 製造時期により以下の 2 種類の表示が存在します。



W52（ 5.2GHz 帯/36,40,44,48ch）、
W53（ 5.3GHz 帯/52,56,60,64ch）、
W56（ 5.6GHz 帯/100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140,144ch）が利用できます。



W52（ 5.2GHz 帯/36,40,44,48ch）、
W53（ 5.3GHz 帯/52,56,60,64ch）、
W56（ 5.6GHz 帯/100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140,144ch）が利用できます。

5GHz 帯で接続する子機は、以下の表示があるものを推奨します。

- W52（5.2GHz 帯/36,40,44,48ch）
- W53（5.3GHz 帯/52,56,60,64ch）
- W56（5.6GHz 帯/100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140,144ch）

- W53(52/56/60/64ch)または W56（100/104/108/112/116/120/124/128/132/136/140/144ch）を選択した場合は、法令により次のような制限事項があります。
  - 各チャネルの通信開始前に、1 分間のレーダー波検出を行いますので、その間は通信を行えません。
  - 通信中にレーダー波を検出した場合は、自動的にチャネルを変更しますので、通信が中断されることがあります。
- IEEE802.11ax（2.4GHz 帯）、IEEE802.11n（2.4GHz 帯）、IEEE802.11g、IEEE802.11b 通信利用時は、2.4GHz 帯域の電波を使用しており、この周波数帯では、電子レンジなどの産業・科学・医療機器のほか、他の同種無線局、工場の製造ラインなどで使用される免許を要する移動体識別用構内無線局、免許を要しない特定小電力無線局、アマチュア無線局など（以下「他の無線局」と略す。）が運用されています。
- W1110 の Bluetooth 機能および無線 LAN 機能は、2.4GHz 帯の周波数を使用します。
- W1110 の Bluetooth 機能は QX-W2120AC、QX-W2230AC、QX-W1100 Anchor-AC で管理している Anchor-FIT モードの AP でサポートしています。QX-W2120AC、または QX-W2230AC で管理している Anchor-FIT は v7.2.58 を含む以降のバージョンでサポートしています。QX-W1100 の Anchor-AC で管理している Anchor-FIT は v7.2.75 を含む以降のバージョンでサポートしています。Anchor-AC として動作している AP の Bluetooth 機能は未サポートです。QX-W2310AC または QX-W2330AC で管理している QX-W1100 の Anchor-FIT モードの Bluetooth 機能、QX-W1100 の FAT モードでの Bluetooth 機能は将来サポート予定です。
- W1120/W1130 は Bluetooth 機器との通信はできません。

- Bluetooth 通信利用時は、2.4GHz 全帯域を使用する無線設備であり、移動体識別装置の帯域を回避不可です。変調方式としてその他の変調方式を採用し、与干渉距離はそれぞれ約 80m 以下です。



2.4 :2.4GHz 帯を使用する無線設備を示す
XX :その他変調方式を示す
8 :想定される干渉距離が 80m 以下であることを示す
■■■ :全帯域を使用し、かつ移動体識別装置の帯域を回避不可であることを意味する

- IEEE802.11ax（2.4GHz 帯）、IEEE802.11n（2.4GHz）、IEEE802.11g、IEEE802.11b 通信利用時は、2.4GHz 全帯域を使用する無線設備であり、移動体識別装置の帯域が回避可能です。
  変調方式として DS-SS 方式および、OFDM 方式を採用しており、与干渉距離は 40m です。

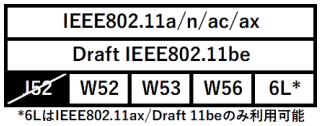


2.4 ：2.4GHz 帯を使用する無線設備を示す
DS/OF ：DS-SS 方式および OFDM 方式を示す
4 ：想定される干渉距離が 40m 以下であることを示す
■■■ ：全帯域を使用し、かつ移動体識別装置の帯域を回避可能であることを意味する

- 本製品を 2.4GHz 帯で使用し、チャネル設定を手動で行う場合は、一般社団法人 電波産業会の ARIB 規格により下記内容が推奨されています。
  「この機器を 2.4GHz 帯で運用する場合、干渉低減や周波数利用効率向上のため、チャネル設定として、CH1,CH6,CH11 のいずれかにすることを推奨します。」ただし、無線 LAN 以外のシステムとの干渉を避けるために、推奨の 1,6,11ch 以外を使用しなければならない場合はこの限りではありません。（使用チャネルの設定方法は「コマンドマニュアル」を参照してください。）
- デュアルチャネル、クワッドチャネル、オクタチャネルを利用する場合は、同一周波数帯を使用する他の無線局に対して干渉を与える可能性があります。
  ・ デュアルチャネル、クワッドチャネル、オクタチャネルを「使用する」に設定する場合には、周囲の電波状況を確認して他の無線局に電波干渉を与えないことを事前にお確かめください。
  ・ 万一、他の無線局において電波干渉が発生した場合には、すぐに「使用しない」に設定を変更してください。

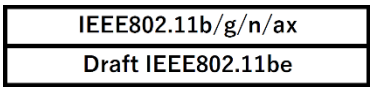
■ 電波に関する注意事項（QX-W1240、Access Point のみ）

- 本製品は、技術基準適合証明を受けています。
- 本製品 は、 IEEE802.11 be Draft 準拠製品です。現行の技術基準に則り、技術基準適合証明を取得しています。
- 本製品は 5GHz 、6GHz 帯を使用します。
- 本製品は、Draft IEEE802.11be(5GHz、6GHz 帯)、IEEE802.11ax(5GHz、6GHz 帯）、IEEE802.11ac、IEEE802.11n (5GHz)および IEEE802.11a 通信利用時は 5GHz 帯域の電波を使用しております。 5.2GHz、5.3GHz、6GHz 帯域の電波の屋外で使用は電波法により禁じられています。(5.2GHz 帯高出力データ通信システムとして使用する場合を除く)
- 5GHz 帯で使用するチャネルは、36,40,44,48ch(W52）と 52,56,60,64ch(W53）と 100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140,144ch(W56）です。34,38,42,46ch(J52）の使用はできません。



W52 （5.2GHz 帯/36,40,44,48ch）、
W53 （5.3GHz 帯/52,56,60,64ch）、
W56 （5.6GHz 帯/100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140,144ch）
6L (6GHz 帯/1,5,9,13,17,21,25,29,33,37,41,45,49,53,57,61,65,69,
73,77,81,85,89,93ch) が利用できます。

- 5GHz 6GHz 帯で接続する子機は、以下の表示があるものを推奨します。
  - W52（5.2GHz 帯/36,40,44,48ch）
  - W53（5.3GHz 帯/52,56,60,64ch）
  - W56（5.6GHz 帯/100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140,144ch）
  - 6L (6GHz 帯/1,5,9,13,17,21,25,29,33,37,41,45,49,53,57,61,65,69,
    73,77,81,85,89,93ch)
- W53（52/56/60/64ch）または W56（100/104/108/112/116/120/124/128/132/136/140/144ch）を選択した場合は、法令により次のような制限事項があります。
  - 各チャネルの通信開始前に、1 分間のレーダー波検出を行いますので、その間は通信を行えません。(120/124/128ch は特別に 10 分間のレーダー波検出を行います)
  - 通信中にレーダー波を検出した場合は、自動的にチャネルを変更しますので、通信が中断されることがあります。
- 本製品は 2.4GHz 帯を使用します。
- Draft IEEE802.11be(2.4GHz 帯)、 IEEE802.11ax（2.4GHz 帯）、IEEE802.11n（2.4GHz 帯）、IEEE802.11g、IEEE802.11b 通信利用時は、2.4GHz 帯域の電波を使用しており、この周波数帯では、電子レンジなどの産業・科学・医療機器のほか、他の同種無線局、工場の製造ラインなどで使用される免許を要する移動体識別用構内無線局、免許を要しない特定小電力無線局、アマチュア無線局など（以下「他の無線局」と略す。）が運用されています。



2.4GHz 帯/1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13ch が利用できます。

- Draft IEEE802.11be(2.4GHz 帯)、 IEEE802.11ax（2.4GHz 帯）、IEEE802.11n（2.4GHz）、IEEE802.11g、IEEE802.11b 通信利用時は、2.4GHz 全帯域を使用する無線設備であり、移動体識別装置の帯域が回避可能です。

- 変調方式として DS-SS 方式および、OFDM 方式を採用しており、与干渉距離は 40m です。



2.4 : 2.4GHz 帯を使用する無線設備を示す
DS/OF : DS-SS 方式および OFDM 方式を示す
4 : 想定される干渉距離が 40m 以下であることを示す
■■■ : 全帯域を使用し、かつ移動体識別装置の帯域を回避可能であることを意味する

- 本製品を 2.4GHz 帯で使用し、チャネル設定を手動で行う場合は、一般社団法人 電波産業会の ARIB 規格により下記内容が推奨されています。
「この機器を 2.4GHz 帯で運用する場合、干渉低減や周波数利用効率向上のため、チャネル設定として、CH1,CH6,CH11 のいずれかにすることを推奨します。」ただし、無線 LAN 以外のシステムとの干渉を避けるために、推奨の 1,6,11ch 以外を使用しなければならない場合はこの限りではありません。(使用チャネルの設定方法は「コマンドマニュアル」を参照してください。)
- Bluetooth 機能および無線 LAN 機能は、2.4GHz 帯の周波数を使用します。
- Bluetooth 通信利用時は、2.4GHz 全帯域を使用する無線設備であり、移動体識別装置の帯域を回避不可です。変調方式としてその他の変調方式を採用し、与干渉距離はそれぞれ約 80m 以下です

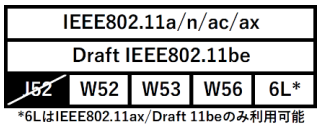


2.4 : 2.4GHz 帯を使用する無線設備を示す
XX : その他変調方式を示す
8 : 想定される干渉距離が 80m 以下であることを示す
■■■ : 全帯域を使用し、かつ移動体識別装置の帯域を回避不可であることを意味する

- デュアルチャネル、クワッドチャネル、オクタチャネルを利用する場合は、同一周波数帯を使用する他の無線局に対して干渉を与える可能性があります。
  - ・ デュアルチャネル、クワッドチャネル、オクタチャネルを「使用する」に設定する場合には、周囲の電波状況を確認して他の無線局に電波干渉を与えないことを事前にお確かめください。
  - ・ 万一、他の無線局において電波干渉が発生した場合には、すぐに「使用しない」に設定を変更してください。

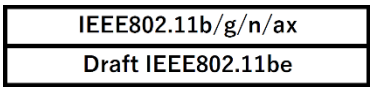
■ 電波に関する注意事項(QX-W1230、Access Point のみ)

- 本製品は、技術基準適合証明を受けています。
- 本製品 は、 IEEE802.11 be Draft 準拠製品です。現行の技術基準に則り、技術基準適合証明を取得しています。
- 本製品は 5GHz 、6GHz 帯を使用します。
- 本製品は、Draft IEEE802.11be (5GHz、6GHz 帯)、 IEEE802.11ax(5GHz、6GHz 帯)、IEEE802.11ac 、 IEEE802.11n (5GHz) および IEEE802.11a 通信利用時は 5GHz 帯域の電波を使用しております。 5.2GHz、5.3GHz、6GHz 帯域の電波の屋外で使用は電波法により禁じられています。(5.2GHz 帯高出力データ通信システムとして使用する場合を除く)
- 5GHz 帯で使用するチャネルは、36,40,44,48ch(W52) と 52,56,60,64ch(W53) と 100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140,144ch(W56)です。34,38,42,46ch(J52)の使用はできません。



W52 (5.2GHz 帯/36,40,44,48ch)、
W53 (5.3GHz 帯/52,56,60,64ch)、
W56 (5.6GHz 帯/100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140,144ch)
6L (6GHz 帯/1,5,9,13,17,21,25,29,33,37,41,45,49,53,57,61,65,69,
73,77,81,85,89,93ch) が利用できます。

- 5GHz 6GHz 帯で接続する子機は、以下の表示があるものを推奨します。
  - W52(5.2GHz 帯/36,40,44,48ch)
  - W53(5.3GHz 帯/52,56,60,64ch)
  - W56(5.6GHz 帯/100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140,144ch)
  - 6L (6GHz 帯/1,5,9,13,17,21,25,29,33,37,41,45,49,53,57,61,65,69,
    73,77,81,85,89,93ch)
- W53(52/56/60/64ch)または W56(100/104/108/112/116/120/124/128/132/136/140/144ch)を選択した場合は、法令により次のような制限事項があります。
  - 各チャネルの通信開始前に、1 分間のレーダー波検出を行いますので、その間は通信を行えません。(120/124/128ch は特別に 10 分間のレーダー波検出を行います)
  - 通信中にレーダー波を検出した場合は、自動的にチャネルを変更しますので、通信が中断されることがあります。
- 本製品は 2.4GHz 帯を使用します。
- Draft IEEE802.11be(2.4GHz 帯)、 IEEE802.11ax(2.4GHz 帯)、IEEE802.11n(2.4GHz 帯)、IEEE802.11g、IEEE802.11b 通信利用時は、2.4GHz 帯域の電波を使用しており、この周波数帯では、電子レンジなどの産業・科学・医療機器のほか、他の同種無線局、工場の製造ラインなどで使用される免許を要する移動体識別用構内無線局、免許を要しない特定小電力無線局、アマチュア無線局など(以下「他の無線局」と略す。)が運用されています。



2.4GHz 帯/1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13ch が利用できます。

- Draft IEEE802.11be (2.4GHz 帯) 、 IEEE802.11ax (2.4GHz 帯) 、IEEE802.11n(2.4GHz)、IEEE802.11g、IEEE802.11b 通信利用時は、2.4GHz 全帯域を使用する無線設備であり、移動体識別装置の帯域が回避可能です。

- 変調方式として DS-SS 方式および、OFDM 方式を採用しており、与干渉距離は 40m です。



2.4 : 2.4GHz 帯を使用する無線設備を示す
DS/OF : DS-SS 方式および OFDM 方式を示す
4 : 想定される干渉距離が 40m 以下であることを示す
■■■ : 全帯域を使用し、かつ移動体識別装置の帯域を回避可能であることを意味する

- 本製品を 2.4GHz 帯で使用し、チャネル設定を手動で行う場合は、一般社団法人 電波産業会の ARIB 規格により下記内容が推奨されています。
「この機器を 2.4GHz 帯で運用する場合、干渉低減や周波数利用効率向上のため、チャネル設定として、CH1,CH6,CH11 のいずれかにすることを推奨します。」ただし、無線 LAN 以外のシステムとの干渉を避けるために、推奨の 1,6,11ch 以外を使用しなければならない場合はこの限りではありません。(使用チャネルの設定方法は「コマンドマニュアル」を参照してください。)
- Bluetooth 機能および無線 LAN 機能は、2.4GHz 帯の周波数を使用します。
- Bluetooth 通信利用時は、2.4GHz 全帯域を使用する無線設備であり、移動体識別装置の帯域を回避不可です。変調方式としてその他の変調方式を採用し、与干渉距離はそれぞれ約 80m 以下です

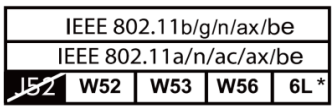


2.4 : 2.4GHz 帯を使用する無線設備を示す
XX : その他変調方式を示す
8 : 想定される干渉距離が 80m 以下であることを示す
■■■ : 全帯域を使用し、かつ移動体識別装置の帯域を回避不可であることを意味する

- デュアルチャネル、クワッドチャネル、オクタチャネルを利用する場合は、同一周波数帯を使用する他の無線局に対して干渉を与える可能性があります。
  - デュアルチャネル、クワッドチャネル、オクタチャネルを「使用する」に設定する場合には、周囲の電波状況を確認して他の無線局に電波干渉を与えないことを事前にお確かめください。
- 万一、他の無線局において電波干渉が発生した場合には、すぐに「使用しない」に設定を変更してください。

■ 電波に関する注意事項(QX-W1220、Access Point のみ)

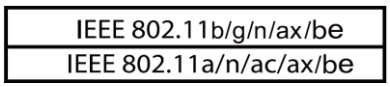
- 本製品は、技術基準適合証明を受けています。
- 本製品 は、 IEEE802.11 be 準拠製品です。現行の技術基準に則り、技術基準適合証明を取得しています。
- 本製品は 5GHz 、6GHz 帯を使用します。
- 本 製 品 は 、 IEEE802.11be(5GHz 、6GHz 帯) 、IEEE802.11ax(5GHz 、6GHz 帯) 、IEEE802.11ac、 IEEE802.11n（5GHz）および IEEE802.11a 通信利用時は 5GHz 帯域の電波を使用しております。
  5.2GHz、 5.3GHz、 6GHz 帯域の電波の屋外で の 使用は電波法により禁じられています。
- 5GHz 帯 で 使 用 す る チ ャ ネ ル は 、36,40,44,48ch(W52) と 52,56,60,64ch(W53) と 100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140,144ch(W56)です。34,38,42,46ch(J52)の使用はできません。



*6LはIEEE802.11ax / be のみ利用可能

W52 (5.2GHz 帯/36,40,44,48ch)、
W53 (5.3GHz 帯/52,56,60,64ch)、
W56 (5.6GHz 帯/100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140,144ch)
6L (6GHz 帯/1,5,9,13,17,21,25,29,33,37,41,45,49,53,57,61,65,69,
73,77,81,85,89,93ch) が利用できます。

- 5GHz 6GHz 帯で接続する子機は、以下の表示があるものを推奨します。
  - W52(5.2GHz 帯/36,40,44,48ch)
  - W53(5.3GHz 帯/52,56,60,64ch)
  - W56(5.6GHz 帯/100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140,144ch)
  - 6L (6GHz 帯/1,5,9,13,17,21,25,29,33,37,41,45,49,53,57,61,65,69,
    73,77,81,85,89,93ch)
- W53(52/56/60/64ch)または W56(100/104/108/112/116/120/124/128/132/136/140/144ch)を選択した場合は、法令により次のような制限事項があります。
  - 各チャネルの通信開始前に、1 分間のレーダー波検出を行いますので、その間は通信を行えません。
  - 通信中にレーダー波を検出した場合は、自動的にチャネルを変更しますので、通信が中断されることがあります。
- 本製品は 2.4GHz 帯を使用します。
- IEEE802.11be(2.4GHz 帯) 、 IEEE802.11ax(2.4GHz 帯) 、IEEE802.11n(2.4GHz 帯) 、IEEE802.11g、IEEE802.11b 通信利用時は、2.4GHz 帯域の電波を使用しており、この周波数帯では、電子レンジなどの産業・科学・医療機器のほか、他の同種無線局、工場の製造ラインなどで使用される免許を要する移動体識別用構内無線局、免許を要しない特定小電力無線局、アマチュア無線局など(以下「他の無線局」と略す。)が運用されています。



2.4GHz 帯/1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13ch が利用できます。

- IEEE802.11be (2.4GHz 帯) 、 IEEE802.11ax (2.4GHz 帯) 、IEEE802.11n(2.4GHz)、IEEE802.11g、IEEE802.11b 通信利用時は、2.4GHz 全帯域を使用する無線設備であり、移動体識別装置の帯域が回避可能です。

- 変調方式として DS-SS 方式および、OFDM 方式を採用しており、与干渉距離は 40m です。



2.4 :2.4GHz 帯を使用する無線設備を示す
DS/OF :DS-SS 方式および OFDM 方式を示す
4 :想定される干渉距離が 40m 以下であることを示す
■■■ :全帯域を使用し、かつ移動体識別装置の帯域を回避可能であることを意味する

- 本製品を 2.4GHz 帯で使用し、チャネル設定を手動で行う場合は、一般社団法人 電波産業会の ARIB 規格により下記内容が推奨されています。
「この機器を 2.4GHz 帯で運用する場合、干渉低減や周波数利用効率向上のため、チャネル設定として、CH1,CH6,CH11 のいずれかにすることを推奨します。」ただし、無線 LAN 以外のシステムとの干渉を避けるために、推奨の 1,6,11ch 以外を使用しなければならない場合はこの限りではありません。(使用チャネルの設定方法は「コマンドマニュアル」を参照してください。)
- Bluetooth 機能および無線 LAN 機能は、2.4GHz 帯の周波数を使用します。
- Bluetooth 通信利用時は、2.4GHz 全帯域を使用する無線設備であり、移動体識別装置の帯域を回避不可です。変調方式としてその他の変調方式を採用し、与干渉距離はそれぞれ約 80m 以下です

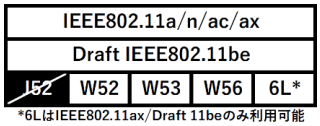


2.4 :2.4GHz 帯を使用する無線設備を示す
XX :その他変調方式を示す
8 :想定される干渉距離が 80m 以下であることを示す
■■■ :全帯域を使用し、かつ移動体識別装置の帯域を回避不可であることを意味する

- デュアルチャネル、クワッドチャネル、オクタチャネルを利用する場合は、同一周波数帯を使用する他の無線局に対して干渉を与える可能性があります。
・デュアルチャネル、クワッドチャネル、オクタチャネルを「使用する」に設定する場合には、周囲の電波状況を確認して他の無線局に電波干渉を与えないことを事前にお確かめください。
・万一、他の無線局において電波干渉が発生した場合には、すぐに「使用しない」に設定を変更してください。

■ 電波に関する注意事項(QX-W1210、Access Point のみ)

- 本製品は、技術基準適合証明を受けています。
- 本製品 は、 IEEE802.11 be Draft 準拠製品です。現行の技術基準に則り、技術基準適合証明を取得しています。
- 本製品は 5GHz 、6GHz 帯を使用します。
- 本製品は、Draft IEEE802.11be (5GHz、6GHz 帯)、IEEE802.11ax (5GHz、6GHz 帯)、IEEE802.11ac、IEEE802.11n (5GHz)および IEEE802.11a 通信利用時は 5GHz 帯域の電波を使用しております。 5.2GHz、5.3GHz、6GHz 帯域の電波の屋外で使用は電波法により禁じられています。(5.2GHz 帯高出力データ通信システムとして使用する場合を除く)
- 5GHz 帯で使用するチャネルは、36,40,44,48ch (W52) と 52,56,60,64ch (W53) と 100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140,144ch (W56) です。34,38,42,46ch(J52)の使用はできません。



W52 (5.2GHz 帯/36,40,44,48ch)、
W53 (5.3GHz 帯/52,56,60,64ch)、
W56 (5.6GHz 帯/100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140,144ch)
6L (6GHz 帯/1,5,9,13,17,21,25,29,33,37,41,45,49,53,57,61,65,69,73,77,81,85,89,93ch) が利用できます。

- 5GHz 6GHz 帯で接続する子機は、以下の表示があるものを推奨します。
・ W52 (5.2GHz 帯/36,40,44,48ch)

・ W53 (5.3GHz 帯/52,56,60,64ch)
・ W56 (5.6GHz 帯/100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140,144ch)
・ 6L (6GHz 帯/1,5,9,13,17,21,25,29,33,37,41,45,49,53,57,61,65,69,
73,77,81,85,89,93ch)

- W53(52/56/60/64ch)または W56(100/104/108/112/116/120/124/128/132/136/140/144ch)を選択した場合は、法令により次のような制限事項があります。
  ・ 各チャネルの通信開始前に、1 分間のレーダー波検出を行いますので、その間は通信を行えません。120/124/128ch は特別に 10 分間のレーダー波検出を行います。
  ・ 通信中にレーダー波を検出した場合は、自動的にチャネルを変更しますので、通信が中断されることがあります。
- 本製品は 2.4GHz 帯を使用します。
- Draft IEEE802.11be(2.4GHz 帯)、 IEEE802.11ax(2.4GHz 帯)、IEEE802.11n(2.4GHz 帯)、IEEE802.11g、IEEE802.11b 通信利用時は、2.4GHz 帯域の電波を使用しており、この周波数帯では、電子レンジなどの産業・科学・医療機器のほか、他の同種無線局、工場の製造ラインなどで使用される免許を要する移動体識別用構内無線局、免許を要しない特定小電力無線局、アマチュア無線局など(以下「他の無線局」と略す。)が運用されています。

IEEE802.11b/g/n/ax
Draft IEEE802.11be

2.4GHz 帯/1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13ch が利用できます。

- Draft IEEE802.11be (2.4GHz 帯)、 IEEE802.11ax (2.4GHz 帯)、 IEEE802.11n (2.4GHz)、IEEE802.11g 、IEEE802.11b 通信利用時は、2.4GHz 全帯域を使用する無線設備であり、移動体識別装置の帯域が回避可能です。

- 変調方式として DS-SS 方式および、OFDM 方式を採用しており、与干渉距離は 40m です。



2.4 :2.4GHz 帯を使用する無線設備を示す
DS/OF :DS-SS 方式および OFDM 方式を示す
4 :想定される干渉距離が 40m 以下であることを示す
■■■ :全帯域を使用し、かつ移動体識別装置の帯域を回避可能であることを意味する

- 本製品を 2.4GHz 帯で使用し、チャネル設定を手動で行う場合は、一般社団法人 電波産業会の ARIB 規格により下記内容が推奨されています。
  「この機器を 2.4GHz 帯で運用する場合、干渉低減や周波数利用効率向上のため、チャネル設定として、CH1,CH6,CH11 のいずれかにすることを推奨します。」ただし、無線 LAN 以外のシステムとの干渉を避けるために、推奨の 1,6,11ch 以外を使用しなければならない場合はこの限りではありません。(使用チャネルの設定方法は「コマンドマニュアル」を参照してください。)
- Bluetooth 機能および無線 LAN 機能は、2.4GHz 帯の周波数を使用します。
- Bluetooth 通信利用時は、2.4GHz 全帯域を使用する無線設備であり、移動体識別装置の帯域を回避不可です。変調方式としてその他の変調方式を採用し、与干渉距離はそれぞれ約 80m 以下です。

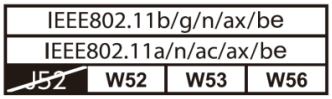


2.4 :2.4GHz 帯を使用する無線設備を示す
XX :その他変調方式を示す
8 :想定される干渉距離が 80m 以下であることを示す
■■■ :全帯域を使用し、かつ移動体識別装置の帯域を回避不可であることを意味する

- デュアルチャネル、クワッドチャネル、オクタチャネルを利用する場合は、同一周波数帯を使用する他の無線局に対して干渉を与える可能性があります。
  ・ デュアルチャネル、クワッドチャネル、オクタチャネルを「使用する」に設定する場合には、周囲の電波状況を確認して他の無線局に電波干渉を与えないことを事前にお確かめください。
- 万一、他の無線局において電波干渉が発生した場合には、すぐに「使用しない」に設定を変更してください。

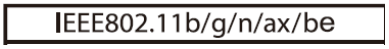
■ 電波に関する注意事項(QX-W1210-E、Access Point のみ)

- 本製品は、技術基準適合証明を受けています。
- 本製品 は、 IEEE802.11 be 準拠製品です。現行の技術基準に則り、技術基準適合証明を取得しています。
- 本製品は 2 種類の外付けアンテナをサポートします。
  必ずご使用するアンテナに適した電力設定をしてください。ご使用するアンテナと異なる電力設定の場合、電波法違反となる恐れがあります。
  詳細は QX シリーズマニュアルを参照してください。
- 本製品は 5GHz 帯を使用します。
- 本製品は、IEEE802.11be (5GHz 帯)、IEEE802.11ax (5GHz)、 IEEE802.11ac、IEEE802.11n (5GHz)および IEEE802.11a 通信利用時は 5GHz 帯域の電波を使用しております。 5.2GHz、5.3GHz 帯域の電波の屋外で使用は電波法により禁じられています。
  (5.2GHz 帯高出力データ通信システムとして使用する場合を除く)
- 5GHz 帯で使用するチャネルは、36,40,44,48ch (W52) と 52,56,60,64ch (W53) と 100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140,144ch (W56) です。34,38,42,46ch(J52)の使用はできません。



W52 (5.2GHz 帯/36,40,44,48ch)、
W53 (5.3GHz 帯/52,56,60,64ch)、
W56 (5.6GHz 帯/100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140,144ch)

- 5GHz 帯で接続する子機は、以下の表示があるものを推奨します。
  - ・ W52 (5.2GHz 帯/36,40,44,48ch)
  - ・ W53 (5.3GHz 帯/52,56,60,64ch)
  - ・ W56 (5.6GHz 帯/100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140,144ch)
- W53(52/56/60/64ch)または W56(100/104/108/112/116/120/124/128/132/136/140/144ch)を選択した場合は、法令により次のような制限事項があります。
  - ・ 各チャネルの通信開始前に、1 分間のレーダー波検出を行いますので、その間は通信を行えません。
  - ・ 通信中にレーダー波を検出した場合は、自動的にチャネルを変更しますので、通信が中断されることがあります。
- 本製品は 2.4GHz 帯を使用します。
- IEEE802.11be(2.4GHz 帯)、 IEEE802.11ax(2.4GHz 帯)、IEEE802.11n(2.4GHz 帯)、IEEE802.11g、IEEE802.11b 通信利用時は、2.4GHz 帯域の電波を使用しており、この周波数帯では、電子レンジなどの産業・科学・医療機器のほか、他の同種無線局、工場の製造ラインなどで使用される免許を要する移動体識別用構内無線局、免許を要しない特定小電力無線局、アマチュア無線局など(以下「他の無線局」と略す。)が運用されています。



2.4GHz 帯/1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13ch が利用できます。

- IEEE802.11be (2.4GHz 帯)、 IEEE802.11ax (2.4GHz 帯)、 IEEE802.11n (2.4GHz)、IEEE802.11g 、IEEE802.11b 通信利用時は、2.4GHz 全帯域を使用する無線設備であり、移動体識別装置の帯域が回避可能です。

- 変調方式として DS-SS 方式および、OFDM 方式を採用しており、与干渉距離は 40m です。



2.4 :2.4GHz 帯を使用する無線設備を示す
DS/OF :DS-SS 方式および OFDM 方式を示す
4 :想定される干渉距離が 40m 以下であることを示す
■■■ :全帯域を使用し、かつ移動体識別装置の帯域を回避可能であることを意味する

- 本製品を 2.4GHz 帯で使用し、チャネル設定を手動で行う場合は、一般社団法人 電波産業会の ARIB 規格により下記内容が推奨されています。
「この機器を 2.4GHz 帯で運用する場合、干渉低減や周波数利用効率向上のため、チャネル設定として、CH1,CH6,CH11 のいずれかにすることを推奨します。」ただし、無線 LAN 以外のシステムとの干渉を避けるために、推奨の 1,6,11ch 以外を使用しなければならない場合はこの限りではありません。(使用チャネルの設定方法は「コマンドマニュアル」を参照してください。)
- Bluetooth 機能および無線 LAN 機能は、2.4GHz 帯の周波数を使用します。
- Bluetooth 通信利用時は、2.4GHz 全帯域を使用する無線設備であり、移動体識別装置の帯域を回避不可です。変調方式としてその他の変調方式を採用し、与干渉距離はそれぞれ約 80m 以下です。



2.4 :2.4GHz 帯を使用する無線設備を示す
XX :その他変調方式を示す
8 :想定される干渉距離が 80m 以下であることを示す
■■■ :全帯域を使用し、かつ移動体識別装置の帯域を回避不可であることを意味する

- デュアルチャネル、クワッドチャネル、オクタチャネルを利用する場合は、同一周波数帯を使用する他の無線局に対して干渉を与える可能性があります。
  - ・ デュアルチャネル、クワッドチャネル、オクタチャネルを「使用する」に設定する場合には、周囲の電波状況を確認して他の無線局に電波干渉を与えないことを事前にお確かめください。
  - ・ 万一、他の無線局において電波干渉が発生した場合には、すぐに「使用しない」に設定を変更してください。

■ 医療機関等での使用

本装置は、医療機器、原子力設備や機器、航空宇宙機器、輸送設備や機器など、人命に関わる設備や機器、および高度な信頼性を必要とする設備や機器としての使用またはこれらに組み込んでの使用は意図されておりません。
これらの設備や機器、制御システムなどに本装置を使用され、当社製品の故障により、人身事故、火災事故、社会的な損害などが生じても、当社ではいかなる責任も負いかねます。
設備や機器、制御システムなどにおいては、冗長設計、火災延焼対策設計、誤動作防止設計など、安全設計に万全を期されるようご注意願います。

■ あらかじめご了承ください。

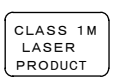
本装置の故障、誤動作、不具合、あるいは停電等の外部要因によって、通信(通話)の機会を逸したために生じた損害などの純粋経済損害につきましては、当社は一切その責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。

■ 本製品を分解したり改造したりすることは、危険ですので絶対に行わないでください。

なお、本取扱説明書を紛失または損傷したときは、お買い求めになった販売店でお求めください。

表示と図記号の意味は次のようになっています。内容をよく理解してから本文をお読みください。
＜本取扱説明書中のマークの説明＞

警告	この表示を無視して、誤った取り扱いをすると、利用者が死亡または重傷を負う可能性が想定される内容を示しています。
注意	この表示を無視して、誤った取り扱いをすると、利用者が傷害を負う可能性が想定される内容および物的損害のみの発生が想定される内容を示しています。
お願い	この表示を無視して、誤った取り扱いをすると、本製品の機能停止や低下が生ずる内容を示しています。

	誤った取り扱いをすると、発火の可能性が想定されることを示しています。
	誤った取り扱いをすると、感電の可能性が想定されることを示しています。
	誤った取り扱いをすると、けがを負う可能性が想定されることを示しています。
	安全のため、製品を水場で使用するのを禁止することを示しています。
	安全のため、製品を分解するのを禁止することを示しています。
	安全のため、電源コードのプラグを必ずACコンセントから抜くように指示するものです。
	安全のため、必ず添付品の接地付き三端子電源コードを使用し、接地極が正しく接地されたコンセントを使用するように指示するものです。
	安全のため、20kg以上の製品を一人で持ち上げるのを禁止することを示しています。
	安全のため、クラス1のレーザー光線を使用する機器ではレーザー光を直接見るのを禁止することを示しています。
	安全のため、クラス1Mのレーザー光線を使用する機器ではレーザー光をのぞきこんだり、光学機器で直接見るのを禁止することを示しています。
	表面温度が高くなっており、誤った取り扱いをすると、やけどを負う可能性が想定されることを示しています。
	回転物のため、誤った取り扱いをするとけがを負う可能性が想定されることを示しています。

	複数の電源装置を接続する場合があり、誤った取扱いをすると、感電またはやけどを負う可能性が想定されることを示しています。

1 電源に関するご注意（QX-W1210-E 以外）

警告

■ ぬれた手で電源プラグの抜き差しをしないでください。
感電の原因となります。

■ ACアダプタは、必ず指定のACアダプタを使用してください。
指定以外のACアダプタを使用すると感電、火災の原因となることがあります。

■ 本製品に添付しているAC電源ケーブルは100V用です。使用する電源電圧を確認し、使用してください。
他の製品に転用して使用することはできません。
火災や感電の原因となり、大変危険ですので、他の製品で使用しないでください。
本製品への電源供給は、本製品に添付している電源ケーブルを利用してください。
200Vなどの高電圧の環境で本製品を使用する場合は、お客様側で別途AC電源ケーブルを用意してください。

■ 電源ケーブルを傷つけたり、破損したり、加工したり、無理に曲げたり、引っ張ったり、ねじったりしないでください。また、重いものを乗せたり、加熱したりしないでください。
電源ケーブルが破損し、火災・感電の原因となります。
万一、電源ケーブルが傷んだ場合、お買い求めになった販売店または工事・保守者に修理を依頼してください。

■ 電源プラグをタコ足配線でコンセントにつながないでください。
火災・感電の原因となります。

■ 近くに雷が発生したときは、電源プラグをコンセントから抜いてご使用を控えてください。雷によっては、火災・感電の原因となることがあります。

■ 電源プラグは、ホコリが付着していないことを確認してからコンセントに差し込んでください。また、半年から1年に1回は、電源プラグを点検してください。ホコリにより火災･感電の原因となることがあります。なお、点検に関しては当社のサービス取扱所にご相談ください。

注意

■ 電源プラグをコンセントから抜くときは、必ず電源プラグ本体を持って抜いてください。
電源ケーブルを引っ張ると、ケーブルが傷つき、火災・感電の原因となります。

■ 電源プラグを熱器具に近づけないでください。電源ケーブルの被覆が溶けることがあります。
電源ケーブルの被覆が溶けると、火災・感電の原因となります。

STOP お願い

■ 長期間ご使用にならないときは、安全のため必ず電源プラグをコンセントから抜いてください。

⚠ 警 告		⚠ 注 意	
	電源ケーブルを装置本体に固定するときは、いつでも装置本体の電源を切断できるように、電源ケーブルのプラグおよびコンセントにすぐ手が届く状態にしておいてください。		電源プラグを抜くときは、必ず電源プラグ本体を持って抜いてください。ケーブルの損傷による火災、感電の原因となることがあります。
	本製品の電源は、定格電源電圧以外では絶対に使用しないでください。 異なる電圧で使用すると、火災や、感電の原因となります。		電源プラグをACコンセントに接続してあるときは、ぬれた手で本製品に触らないでください。感電の原因となります。
	ぬれた手で電源プラグをACコンセントに抜き差ししないでください。感電の原因となることがあります。		機器およびケーブルを接続する場合には、必ず電源ケーブルを装置本体の電源ソケットから外してください。電源ケーブルを電源ソケットに接続したまま、機器およびケーブルの接続をすると、感電の原因となることがあります。
	電源プラグはACコンセントに確実に差し込んでください。 電源プラグの刃に金属などが触れると、火災や感電の原因となります。		アース線の接続／取り外しをする場合には、必ず電源プラグをACコンセントから抜いてください。 感電の原因になります。
	DC電源ケーブルの圧着端子はDC電源ソケットにしっかりネジ止めしてください。 ネジ止めがゆるいと電源ソケットが発熱し、火災や、感電の原因となります。		本製品をご使用にならないときは、安全のため必ず電源プラグをACコンセントから抜いてください。
	本製品の電源コードの接続は、テーブルタップや分岐コンセント、分岐ソケットを使用したタコ足配線にしないでください。 ACコンセントが過熱し、火災、感電の原因となります。		AC電源コンセントは、アースの処理をされた3端子のコンセントを使用してください。
	電源コードを加工したり、傷つけたり、無理に曲げたり、ねじったり、引っ張ったりしないでください。 コードの破損による火災、感電の原因となります。		落雷の恐れのあるときは、本機の電源を切り、必ず電源プラグをACコンセントから抜いてご使用をお控えください。 雷によっては、火災、感電の原因となることがあります。

	電源コードの上にものを載せないでください。 コードの破損による火災、感電の原因となります。		雷がなっているときは、電源プラグに触れたり、機器の接続をしたりしないでください。 感電の原因となることがあります。
	2極変換プラグ使用時は必ずアース線を接続してください。 アース線を接続しないと、感電の原因となります。		使用中に装置が熱くなることがあります。火傷するおそれがあり危険ですので触れないでください。
	本機の電源を切断する場合は、本機に接続されている全ての電源装置の接続を切断してください。 意図しない電源が接続されていた場合、感電またはやけどの原因となる場合があります。		

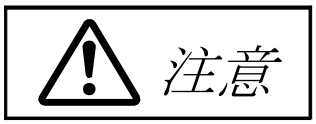
2 保管および使用環境に関するご注意



■ 水、油、薬品などの液体がかかるような場所、湯気のあたる場所や加湿器のそばなどの湿度が高い場所、ほこりの多い場所に置かないでください。
火災・感電の原因となります。

■ ぐらついた台の上や傾いたところなど、不安定な場所に置かないでください。
落ちたり倒れたりして、けがや故障の原因となります。

■ 本製品の上や近くに液体が入った容器、またはクリップやネジなどの小さな金属物を置かないでください。こぼれたり、中に入ったりした場合、火災・感電・故障の原因となります。



■ 直射日光のあたるところや、暖房設備のそばなど、温度の高いところに置かないでください。
内部温度が上がり、故障の原因となります。

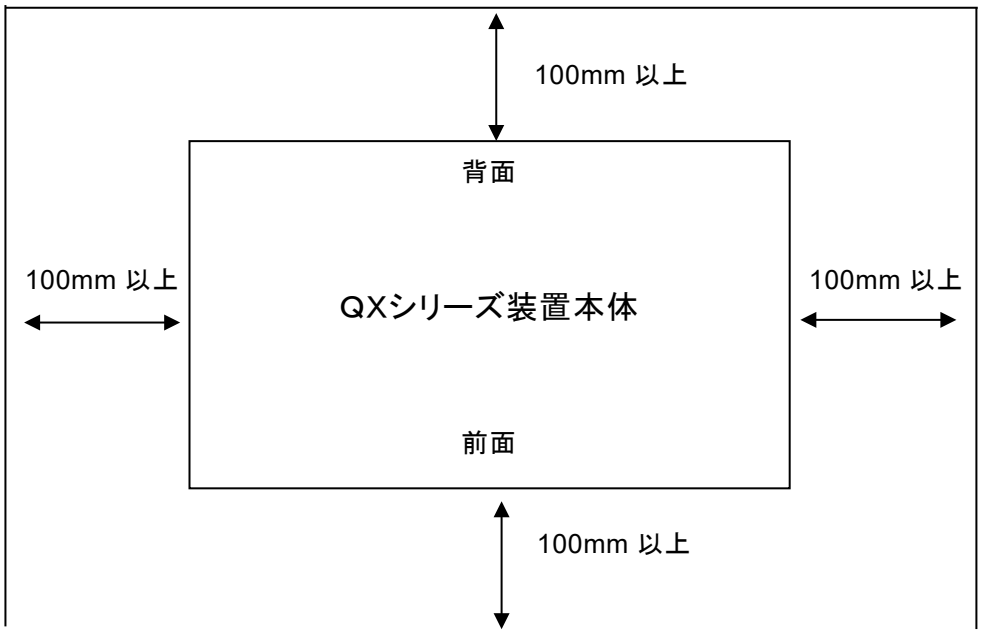
■ 温泉地など、硫化水素の発生するところや、海岸などの塩分の多いところでお使いになると本製品の故障または寿命が短くなる恐れがあります。

■ 本製品は子供の手の届く場所に置かないでください。



■ 本製品をテレビ、ラジオ、無線機などの磁気や電波が発生する装置の近くで使用しないでください。
正常に動作しなくなることがあります。また、ラジオやテレビ等に雑音が入ることがあります。

＜ 上 面 図 ＞



＜ 正 面 図 ＞

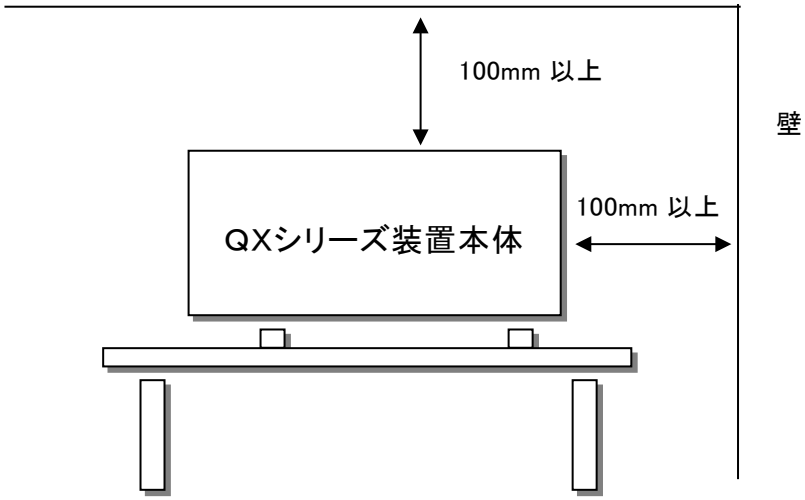


図1 単体設置時のスペース要求

⚠警 告		⚠注 意	
	本製品の上や近くに花びん、植木鉢、コップ、化粧品、薬品など液体の入った容器を置かないでください。 液体が本製品にこぼれたり、本製品の中に入ったりした場合、火災、感電、故障の原因となります。		本製品や電源コードを火気やストーブなどの熱器具に近づけないでください。 キャビネットや電源ケーブルの被覆が溶けて、火災、感電、故障の原因となることがあります。
	本製品をふろ場や加湿器のそばなど、湿度の高いところ（動作保証湿度以上）では使用しないでください。 火災、感電の原因となります。		本製品を油飛びや油煙、湯気があたるような場所、ほこりの多い場所に置かないでください。 火災、感電、故障の原因となることがあります。
	医療機器の近くで本機を使わないでください。電波が心臓ペースメーカーや医療電気機器に影響を与えるおそれがあります。 医療機関の屋内では使わないでください。		本製品を直射日光のあたるところや、温度の高いところ（動作保証温度以上）に置かないでください。また、本体の通風孔から10cm 以内に物を置かないでください。 内部の温度が上がり、火災の原因になることがあります。 また、使用環境によっては表面が多少熱くなりますので注意してください。
	本機を使用している場合、心臓ペースメーカーの装着部位から離してください。誤って使用すると、電波によりペースメーカーの動作に影響を与えるおそれがあります。		本製品を不安定な場所（ぐらついた台の上や傾いた所など）、振動、衝撃の多い場所に置かないでください。落下などにより、けがの原因となることがあります。
	自動ドア、火災報知機などの自動制御機器の近くでは本機は使わないでください。誤って使用すると、電波が影響を及ぼし、誤動作による事故の原因となるおそれがあります。		本装置は、ゴム足が下になるように置いてください。 倒れたり、落ちたりして、けがの原因となることがあります。
	本製品を使用中に他の機器に電波障害などが発生した場合は、電源を切って通信機能の使用を中止してください。そのまま使用すると電波が影響を及ぼし、誤動作による事故の原因となるおそれがあります。		電源プラグを抜くときは、必ずプラグを持って抜いてください。 コードの損傷による火災、感電の原因となることがあります。
	設置は専門の工事業者で行うことを推奨します。設置については、問合せ窓口にご相談ください。本機と取付金具を含む重量に充分耐えられる強度があることをお確かめの上、取り付けてください。もし誤って充分な強度がない場所へ設置した場合は本機が落下して、大けがの原因となりま		温泉地など、硫化水素の発生するところや、海岸などの塩分の多いところでお使いになると本製品の故障または寿命が短くなる恐れがあります。

	す。1 年に 1 度は、取り付けがゆるんでいないことを点検してください。また状況に応じて、点検の間隔を短くしてください。		

3 装置本体の取り扱いに関するご注意



■ 万一、煙が出ている、へんな臭いがするなどの異常状態のまま使用すると、火災・感電の原因となります。電源を切って、お買い求めになった販売店または工事・保守者に修理を依頼してください。
お客様による修理は危険ですから絶対おやめください。

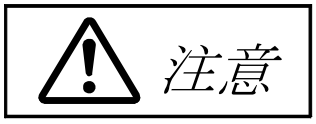
■ 万一、本製品を倒したり、破損したりした場合は、 お買い求めになった販売店または工事・保守者に連絡してください。
そのまま使用すると、火災・感電の原因となります。

■ 万一、本製品内部に水などの液体が入った場合は、お買い求めになった販売店または工事・保守者に連絡してください。
そのまま使用すると、火災・感電の原因となります。

■ ぬれた手で本製品の操作をしないでください。
感電の原因となります。

■ 本製品を改造や分解し、内部に触れないでください。
火災・感電の原因となります。
（分解・改造された製品については、修理に応じられない場合があります。）

■ お客様が用意された機器などを本製品に接続する場合は、あらかじめお買い求めになった販売店または工事・保守者に確認してください。製品によっては、本製品や接続した機器が正常に動作しないことがあります。



■ 本製品が動作時は長時間触れないでください。
低温やけどの原因となる場合があります。



■ 本製品に衝撃を与えるようなことはしないでください。
故障の原因となります。

■ 本製品は傷つきやすいので、硬いものでこすったり、たたいたりしないでください。
お手入れは柔らかい乾いた布で軽く拭き取ってください。

⚠警 告	⚠注 意

	万一、本製品を落としたり、破損したりした場合、電源プラグをACコンセントから抜いて、お買い求めの販売店または担当のサービスセンターに連絡してください。 そのまま使用すると火災、感電、故障の原因となります。		装置本体および電源モジュール内部には、表面温度が高くなる部品があります。運用中または運用直後の装置本体および電源モジュールに触れないでください。やけどの原因となることがあります。
	万一、本製品の内部に水などの液体および異物が入った場合は、電源プラグをACコンセントから抜いて、お買い求めの販売店または担当のサービスセンターに連絡してください。 そのまま使用すると、火災、感電、故障の原因となります。		運用中の装置に触れたまま長時間使用しないでください。低温やけどの原因となることがあります。
	電源コードが傷んだときは、すぐに電源プラグをACコンセントから抜いて、お買い求めの販売店または担当のサービスセンターに修理を依頼してください。 そのまま使用すると、火災、感電、故障の原因となります。		
	万一、本製品から煙が出ている、変な臭いがするなどの異常状態のときは、すぐに電源プラグをACコンセントから抜き、煙が出なくなるのを確認して、お買い求めの販売店または担当のサービスセンターに修理を依頼してください。 そのまま使用すると、火災、感電、故障の原因となります。		

4 お手入れに関するご注意

警告

■ 本製品を静電気集塵型化学ぞうきんで絶対に拭かないでください。
故障の原因となります。

STOP お願い

■ 本製品をベンジン、シンナー、アルコールなどで絶対に拭かないでください。
変色や変形の原因となります。汚れがひどいときには、薄めた中性洗剤を布に付け、よく絞ってから汚れを拭きとり、その後柔らかい布でから拭きしてください。

■ 本製品のお手入れをされるときは、安全のため必ず電源プラグを抜いてください。

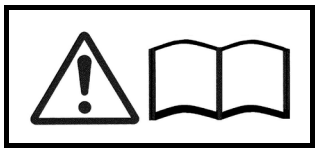
⚠注 意	
	本製品のお手入れをする際は、安全のため必ず電源プラグをACコンセントから抜いてください。
	購入後、1年に1度は内部の掃除を販売店または担当のサービスセンターにご相談ください。特に、湿気の多くなる梅雨期の前に行うと効果的です。内部にほこりがたまったまま長い間掃除をしないと、火災や故障の原因となることがあります。 なお、内部掃除費用については、販売店または担当のサービスセンターにご相談ください。
本製品の汚れは、柔らかい布に水または中性洗剤を含ませて軽く拭いてください。 ベンジン、シンナーなど（揮発性のもの）や薬品を用いて拭いたりしますと、変形や変色の原因になることがあります。 また、殺虫剤などをかけた場合にも変形や変色の原因になることがありますので注意してください。	

5 禁止事項

⚠ 警 告

	当社サービスマン以外は、本製品内部の点検、調整、清掃、修理は、危険ですから絶対にしないでください。 本製品の内部には電圧の高い部分があり、火災、感電の原因となります。 本製品内部の点検、調整、清掃、修理は、お買い求めの販売店または担当のサービスセンターに依頼してください。		本製品の通風口など開口部から、内部に金属類や燃えやすいものなどの異物を入れないでください。そのまま使用すると火災、感電、故障の原因となることがあります。
	当社サービスマン以外は、本製品の分解・改造は絶対にしないでください。 火災、感電、故障の原因となります。		本製品の上にものを載せたり、本製品に乗ったりしないでください。特に、小さなお子様のいるご家庭ではご注意ください。壊れたりしてけがの原因となることがあります。
	本製品に水などの液体が入ったり、本製品をぬらしたりしないよう注意してください。 火災、感電、故障の原因となります。		FANユニット内のファンモータは高速に回転しています。運用中または運用直後のFANユニットに触れないでください。けがの原因となることがあります。
	ヒューズの点検、交換は、危険ですから絶対にしないでください。 感電の原因となります。 ヒューズの点検、交換は、お買い求めの販売店または担当のサービスセンターに依頼してください。		当社サービスマン以外は、構成品、コネクタモジュールの清掃は危険ですから絶対にしないでください。 感電、けが、故障の原因となります。
	クラス1のレーザー光線を使用する機種では、OPTOUT(光出力)端子や接続されたファイバーケーブルから出力されるレーザー光をのぞきこまないでください。 目を傷める原因となります。		ぎっくり腰や落下事故防止のため取り外しの際は2人で行ってください。
	クラス1Mのレーザー光線を使用する機種では、OPTOUT(光出力)端子や接続されたファイバーケーブルから出力されるレーザー光をのぞきこんだり、光学機器で直接見ないでください。 目を傷める原因となります。		

6 操作上のご注意



■ **QX-W シリーズの装置立ち上げおよび運用時の操作は、以下のマニュアルに従って操作してください。**

【安全上のご注意】
お使いになる人や他の人への危害、財産への損害を未然に防ぎ、本製品を安全にお使い頂くために守っていただきたい事項を説明します。

【インスタレーションマニュアル】
システムの立ち上げ手順、初期設定から動作確認までを説明します。

【オペレーションマニュアル／機能マニュアル】
システムの立ち上げ手順、運用開始の初期設定、および各種機能の説明と設定手順を説明します。

【Web コンソールマニュアル】
Web GUI によるシステムの立ち上げ手順、運用開始の初期設定、および各種機能の説明と設定手順を説明します。

【コマンドマニュアル／機能マニュアル】
コマンド機能、パラメータ説明、および入力例を説明します。

本製品を安全に使用するための推奨設定

本製品を安全に使用していただくために、以下の設定を行っていただくことを推奨します。

対象機能	推奨設定
ユーザ設定	限られたユーザのみが本製品にアクセス可能となるように、アクセス制限を有効化することを推奨します。
初期パスワード	初期パスワードを変更してください。
パスワード設定	セキュリティ対策のため、複数の文字タイプを使用した最低 10 文字以上のパスワードを設定してください。
ログイン制御設定	password-control login-attempt によるログイン制御設定を有効化することを推奨します。
Telnet	暗号化されていない通信のため、SSH を使用することを推奨します。 Telnet を使用する場合は、保護された通信環境にて使用してください。
WEB アクセス	プロトコルは「https」を設定することを推奨します。
SNMP	SNMP のバージョンは SNMPv3 を使用することを推奨します。 SNMPv1/v2c を使用する場合は、保護された通信環境にて使用してください。
FTP/TFTP	ファイルを転送する場合は、SFTP や SCP を使用することを推奨します。 FTP や TFTP を使用する場合は、保護された通信環境にて使用することを推奨します。
ログ	保護された通信環境にて使用することを推奨します。

QX-W シリーズ取扱説明書
GVT-061152-001-00

発行元　日本電気株式会社
・本説明書に記載された内容は、改良のため予告なく変更することがあります。
・本製品は外国為替および外国貿易管理法により戦略物資等(または役務)に
該当しますので、日本国外に輸出する場合には、国法に基づき日本国政府の
輸出許可が必要です。
・本説明書に記載されている社名、製品名はそれぞれの会社の商標、または登録
商標です。

日本電気の許可なく複製・改変等を行うことはできません。